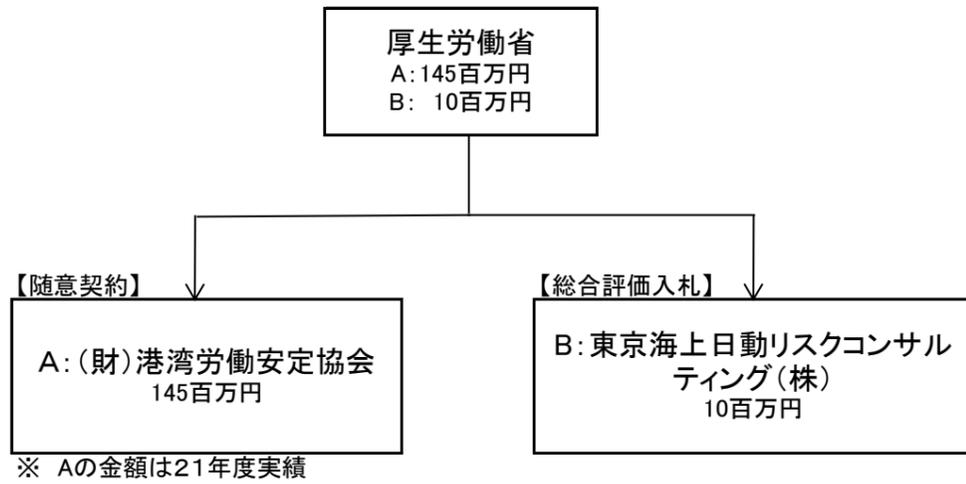


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	港湾労働者就労確保支援事業費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	建設・港湾対策室		建設・港湾対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾労働法第30条		関係する計画、通知等	港湾雇用安定等計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務になっている中で、港湾労働者や港湾運送事業主に対する相談援助及び各種講習等の事業等を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①港湾労働者に対する技能訓練 ②港湾運送事業主に対する相談援助 ③港湾労働者に係る労働環境に関する検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	151	159	103	90	81	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	151	159	103	90	81	
	執行額	141	145	89				
執行率(%)	93.4	91.2	86.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上		成果実績	%	97.8	96.4	97.7	90
			達成度	%	108.7	107.1	108.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数		活動実績 (当初見込み)	人	1,799	1,690	1,067	—
						(1,000)	(1,000)	
単位当たりコスト	102,287(円/人)		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X:各種講習事業経費=109,140,492円 Y:各種講習受講者数=1,067人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	81	81	③の事業の廃止による減				
	外部委託費	8.8	0					
	計	90	81					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業の業務については、港湾労働法第28条に基づく指定法人が、指定法人の他の業務(港湾労働者派遣事業に係る業務等)と一体として行うことが効果的かつ効率的であることから、同法第30条において指定法人の業務として規定されている。</p> <p>本事業は、当該業務を実現するために設定された予算事業であることから、同法第28条に基づく指定法人である(財)港湾労働安定協会に委託して行う必要があり、競争的な選定はできない。</p> <p>また、本事業における港湾労働者に対する各種講習を行うには、ガントリークレーン等の港湾荷役特有の設備を備えていることが必要であるが、港湾労働者に対する各種講習を実施している団体の中でこれらの装備を備えており、かつ、相談援助体制を備えている団体は、(財)港湾労働安定協会のみであることから、委託先として適当である。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。これ以上の削減は、港湾労働者の技能訓練等に支障を来し、その結果、未熟練の港湾労働者による労働災害の多発を招き、港湾労働者の安全確保上の問題が発生するおそれがあることから困難であると考え。また、当該事業の今後のあり方については、「厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書を踏まえ、今後審議会等で検討することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>港湾労働者就労確保支援事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	42			
人件費	職員給与	26			
光熱水料費	光熱水料費	13			
保守費	研修機器保守等	19			
賃借料	パソコン賃借料等	5			
旅費	講師旅費、会議旅費	2			
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等	39			
計		146	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員給与	7			
諸謝金	委員謝金	1			
その他	印刷製本費、旅費等	2			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾労働安定協会	港湾労働者に対する技能訓練、港湾運送事業主に対する相談援助	145	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 東京海上日動リスクコンサルティング(株)	港湾労働者に係る労働環境に関する検討	10	1	
2	1				
3	1				
4	1				
5	1				
6	1				
7	1				
8	1				
9	1				
10					